

ラトビア月報

【2023 年 12 月】



2024 年（令和 6 年）1 月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・ 国会は 2024 年予算案を可決 (P. 1)

【経済】

- ・ ラトビアガス社は自社の全株をリエトウム銀行と協力して購入する予定 (P. 3)

【外交】

- ・ スプルーズ国防相のウクライナ訪問 (P. 5)

【その他】

- ・ ラトビアの 15 歳の生徒の数学及び読解の能力は低下、科学の能力は向上 (P. 8)

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本国大使館の見解を述べたものではありません。
月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

— 政治 —

【今月の注目記事】

◆国会は 2024 年予算案を可決

12 月 9 日、国会は、歳入 145 億ユーロ（前年比 18 億ユーロ増）、歳出 162 億ユーロ（前年比 15 億ユーロ増）、財政赤字 13 億ユーロ（対 GDP 比 2.8%）とする 2024 年予算案を採択した。3つの優先分野として内外の安全保障、教育及び保健・医療が掲げられた。2024 年予算は現在の地政学的状況、ハイブリット戦争の脅威及び経済問題等を念頭に置いており、国家の安全保障及び持続可能な経済成長の強化に重点を置いて策定された。国防費は対 GDP 比 2.4%となり、2027 年には対 GDP 比 3.0%とする予定。

◆スクルテの天然ガスターミナルの国益対象施設ステータスを剥奪

12 月 6 日、国会は、スクルテの天然ガスターミナル計画の重要性がなくなり、その建設に国の支援が不要であるため、同ターミナルに国益対象施設のステータスを付与した法律を無効にする法案を可決した。

◆国は住宅ローンの返済者の利息の 30%を補助

12 月 6 日、国会は、国が住宅ローンの返済者の利息の 30%を補助する改正消費者権利保護法を可決した。同法は、銀行等の金融機関は四半期毎に住宅ローンの返済者の利息額を算出して住宅ローンの返済者の補助金受領のための銀行口座番号と共に歳入庁に提出すると規定している。2023 年 10 月 31 日までに変動金利で住宅ローンを契約し、残高が 250,000 ユーロ以下の住宅ローンに適用されるが、固定金利で住宅ローンを組んでいる人は対象外となる。同補助金の財源確保のため、金融機関に対して住宅ローン残高総額の 0.5%相当の住宅ローン返済者保護費を課す。

◆2024 年のラトビア特有の野菜・果物の付加価値税は 12%

12 月 7 日、国会は 2024 年 1 月 1 日から 2024 年 12 月 31 日までりんごやにんじん等のラトビア特有の野菜・果物に 12%の付加価値税を適用する改正付加価値税法案を可決した。2023 年 12 月 31 日までラトビア特有の野菜・果物には 5%の付加価値税が時限適用されている。

◆労働市場で国家語（ラトビア語）の利用を強化する労働法案が国会の第一読会を通過

12 月 14 日、国会は、①ロシア語は EU の公用語でない、②ロシア語はラトビアで政治的に利用されている、③国会はロシアをテロ支援国家と認めているため、労働市場で国家語の利用を強化する改正労働法案の第一読会を通過させた。同改正法案によると、ある一部の職業を除き、職員等は自らの職務遂行の際に、ロシア語の知識の欠如により差別され

ることなく、国家語を利用する権利を保障される。また、一部の職業を除き、求人募集、就職活動中の面接、契約書又は職務遂行中等でロシア語の知識を要求することはできない。

◆国会委員会は地方自治体高官に国家機密取扱資格保持を義務付ける法案を第一読会に向けて承認

12 月 14 日、国会国防・内務・汚職防止委員会は、リンケービッチ大統領が発議した 2025 年の地方自治体選挙以降は市長及び副市長に国家機密取扱資格保持を義務付ける法案を第一読会に向けて承認した。現在の市長及び副市長は 2024 年末までに国家機密取扱資格を付与される必要がある。国家機密取扱資格を付与されない市長及び副市長は罷免される。

◆国会は所謂「モスクワの家」を接收する法案を可決

2023 年 12 月 21 日、国会は、ラトビアの安全を保障するため、所謂「モスクワの家」（マリヤ通り 7 番地のモスクワ市資産局の所有物件）を接收してラトビアの国家資産とする法案の第一読会を通過させ、2024 年 1 月 9 日、国会国防・内務・汚職防止委員会は同法案を最終読会に向けて承認し、11 日、国会は同法案を可決した。

国家保安局の情報によると、「モスクワの家」は設立以来、ロシアの政策実現への支持及びラトビアの利益に反する行事等に利用されていて、ロシアのウクライナ侵攻以降もロシアの侵略的な政策を支持する行事が行われている。

◆国会は国家に忠実でない国家行政機関の職員等の解雇を可能にする法案を可決

12 月 21 日、国会は国家行政機関の職員に対しラトビア及びその憲法に忠実であることを義務付ける改正国家行政機関秩序法案を可決した。同法案によると、国家行政機関の職員等がラトビア及びラトビア憲法に忠実でないとわかる発言又は行動をして、同人が職務を継続することによりその機関の活動又は国益が脅かされる場合、この職員を解雇することが可能となる。同法案は 13,165 名の有権者が親露的意見を持つ人が行政機関に勤務することを禁止する提案に署名したため、国会国家安全保障委員会が同改正法案を策定した。

◆国会教育・文化・科学委員会はラトビアのスポーツ選手がロシア及びベラルーシの選手と対戦することを禁止する改正スポーツ法案を最終読会に向けて承認

12 月 21 日、国会は、ロシアがスポーツを通じて自らの戦争犯罪を合法化しようとする試みを妨げるため、ラトビアのスポーツ選手がロシア及びベラルーシの選手と対戦することを禁止する改正スポーツ法案の第 2 読会を通過させた。ロシア及びベラルーシの選手が中立のステータスで競技に参加した際もラトビアのスポーツ選手は禁止される。また、ラトビアはロシア又はベラルーシの選手が（中立ステータスの場合も含む）参加する大会を開催することも禁止される。2024 年 1 月 16 日、国会教育・文化・科学委員会は同改正法案を最終読会に向けて承認した。

◆秋期国会を閉会

12 月 22 日、秋期国会を閉会した。

◆12 月の政党支持率

12 月 23 日、ラトビアテレビは、12 月の世論調査結果を公表した。調査によると、「新・統一」は今月最大の下落幅となったが第 1 位に留まった。なお、11 月の政党支持率の調査期間中、カリンシュ首相（当時）のプライベートジェットに関するスキャンダルがあったため、ラトビアテレビは誤解を招かないために 11 月の政党支持率を発表していなかった。

政党名（%、括弧内は前回の国会選挙の得票率）	支持率 （%、括弧内は 2023 年 11 月の値）
「新・統一」(18.97)	8.3 (11.1)
「緑と農民連合」(12.44)	7.8 (8.1)
「統一リスト」(11.01)	5.6 (4.7)
「ナショナル・アライアンス」(9.29)	7.7 (6.2)
「安定のために」(6.80)	5.8 (5.9)
「ラトビア・ファースト」(6.24)	7.2 (7.1)
「進歩党」(6.16)	6.7 (6.9)
「PLI」(4.97)	– (–)
「調和」(4.81)	2.8 (4.4)
「プラットフォーム 21」(3.67)	0.9 (0.2)
「ラトビアのロシア連合」(3.63)	– (–)
「主権」(3.24)	1.4 (1.4)
「保守党」(3.09)	1.9 (1.7)
「Movement For」	1.1 (1.7)
「ラトビアの発展のために」	2.1 (1.2)
「基礎 LV」	1.6 (0.9)

（政党は上から 2022 年 10 月に実施された第 14 回国会選挙で獲得票数が多かった順）

一 経済 一

【今月の注目記事】

◆ラトビアガス社は自社の全株をリエトゥム銀行と協力して購入する予定

12 月 5 日、Nasdaq 証券取引場に提出したラトビアガス社の書類によると、ラトビアガス社は自社の全株をリエトゥム銀行と協力して購入する予定である。カルヴィーティス・ラトビアガス社 CEO、ドレイマネ同社役員及ラブサリス同社役員が所有する「Energy

Investments」社は、リエトゥム銀行を融資元としてマネジメント・バイアウトのプロセスを継続し、11 月 24 日に「Energy Investments」社が「Marguerite Gas II」投資基金より購入したラトビアガス社の株 28.97%を 3 年間の買戻し権付でリエトゥム銀行に売却する合意に至った。リエトゥム銀行によると、ラトビアガス社との取引額は非公開。

これにより、ラトビアガス社の株主構成は、ガスプロム社：34.00%、リエトゥム銀行：28.97%、「Uniper Ruhrgas」社：18.26%、「Itera Latvija」社：16.00%、その他：2.77%となった。

◆2023 年第 3 四半期の平均月給は 1,549 ユーロ

12 月 1 日、中央統計局は、2023 年第 3 四半期の平均月給は対前年同期比 11.8%（164 ユーロ）増の 1,549 ユーロ、手取りの平均月給は前年同期比 11.0%増の 1,126 ユーロとなったと発表した。

◆GASO 社の 1 月～9 月の売上額は前年同期比 6.8%増、利益額は 4.5 倍

12 月 5 日、GASO 社の本年 1 月～9 月の売上額は前年同期比 6.8%増の 3,953 万ユーロ、利益額は 4.5 倍の 547 万ユーロになった。また、本年 1 月～9 月に顧客に供給した天然ガス量は前年同期比 8%減の 5,260GWh、本年 9 月の同社の顧客数は前年同月末比 3%減の 367,000 人となった。

◆2023 年 11 月の消費者物価上昇率は 1.0%

12 月 8 日、中央統計局は、2023 年 11 月の消費者物価上昇率が前年同月比 1.0%、前月比では 0.0%となったと発表した。11 月の物価上昇は、主に食品・ノンアルコール飲料の上昇の影響を受けた。

◆2023 年 11 月の失業率は 5.4%

12 月 8 日、国家雇用庁は 2023 年 11 月末の失業率は前月末比 0.1%増の 5.4%になったと発表した。

◆格付機関 S&P グローバルはラトビアの格付を「A+」に据え置き

12 月 15 日、格付機関 S&P グローバルはラトビアの格付は「A+」、見通しを「ネガティブ」に据え置いた。同格付機関によると、格付を据え置いた理由として、ラトビア政府の行動力、ラトビアがユーロ圏であること及び中程度の政府債務レベルをあげ、見通しを据え置いた理由としては、ロシアのウクライナ侵攻による間接的なリスクをあげている。

Fitch Ratings によるラトビアの格付は「A-」で見通しは「ポジティブ」。Moody's によるラトビアの格付けは「A3」で見通しは「安定的」。R&I によるラトビアの格付けは「A」で見通しは「安定的」。

◆ラトビア中央銀行は 2023 年の実質 GDP 成長率予測をマイナス 0.4%に下方修正

12 月 15 日、ラトビア中央銀行は、2023 年 12 月のマクロ経済の見通しを公表した。GDP 成長率は 2023 年がマイナス 0.4% (0.6%) 及び 2024 年が 2.0% (3.0%) と下方修正、2025 年が 3.6% (3.6%) で据え置き、2026 年は 3.8%と予測した。消費者物価上昇率は 2023 年が 9.0%(9.0%)で据え置き、2024 年が 2.0%(2.3%)及び 2025 年が 2.3%(2.5%) と下方修正、2026 年は 1.8%と予測した。(括弧内は 2023 年 9 月予測)。

発表された主な指標の予測は以下の通り。

	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率 (%)	-0.4	2.0	3.6	3.8
消費者物価上昇率 (%)	9.0	2.0	2.3	1.8
失業率 (%)	6.4	6.3	6.2	6.1
一般政府財政赤字 (対 GDP%)	3.3	4.0	3.3	2.0
一般政府債務残高 (対 GDP%)	42.8	43.6	43.9	43.8

◆格付機関 R&I はラトビアの格付を「A」に据え置き

12 月 18 日、日本の格付機関 R&I はラトビアの格付を「A」、見通しも「安定的」のまま据え置いた。理由として、物価上昇や欧州主要国の景気減速にもかかわらず、ラトビア経済の基礎は安定しており、中期的な経済成長が見込まれること、政府債務が対 GDP 比で低いこと、ロシアからのエネルギー依存を脱却したこと等をあげている。

Fitch Ratings によるラトビアの格付は「A-」で見通しは「ポジティブ」。S&P によるラトビアの格付けは「A+」で見通しは「ネガティブ」。Moody's によるラトビアの格付けは「A3」で見通しは「安定的」。

— 外交 —

【今月の注目記事】

◆スプルーズ国防相のウクライナ訪問

12 月 13 日、国防省は今週スプルーズ国防相がウクライナのキーウを訪問し、ウメロフ国防相と会談したと発表した。スプルーズ国防相は、ドローン・コアリションを結成しウクライナを支援すると述べ、ウクライナ兵士への軍事支援と訓練も継続すると伝えた。同国防相はまた、ウクライナの NATO および EU 加盟に対するラトビアの強い支持を表明した。スプルーズ国防相はダニロフ国家安全保障国防会議書記とも会談し、戦略的コミュニケーションと偽情報対策の分野における協力の可能性について協議した。

◆リンケービッチ大統領の COP28 出席

12 月 1 日から 2 日、リンケービッチ大統領はドバイにおいて COP28 参加し、開会式でスピーチを行った。同大統領は気候変動の否定的な影響を緩和するために出来るだけ早く

行動する必要性を強調し、ラトビアのグローバルな気候目標に対するコミットメントと貢献を指摘した。また、ロシアのウクライナに対する戦争と環境破壊を非難し、それが気候危機を悪化させていると強調した。またリンケービッチ大統領は世界の首脳たちに、この 2 週間の気候変動会合を、最も効果的な方法で活用し、真の気候目標に向かうよう要請した。翌日にはエネルギー転換に関するディスカッションにも参加した。

◆防空能力強化のための予算再配分を承認

12 月 5 日、首相府は、国家安全保障に関連する優先施策「防空システム」の実施を確保するため、予算 2 億ユーロの再配分を承認した。ラトビアは 2023 年から 2027 年までに毎年 2 億ユーロ、5 年間で合計 10 億ユーロを防空能力の強化のために追加投資する。これにより、ラトビアの防衛力を高め、外交政策の環大西洋路線を維持し、地政学的状況の変化における、ラトビアの安全保障を強化する。本年 11 月 30 日、国防省は独企業「Diehl Defense」と中距離防空システム「IRIS-T」の購入に関する供給契約を締結した。同社は 2026 年に中距離防空システムの配備を開始するとされている。

◆米国と対艦ミサイル購入契約締結

12 月 8 日、スプルーズ国防相とロビンソン駐ラトビア米国大使は、米企業「Raytheon」社およびノルウェー企業「Kongsberg」社が製造した対艦ミサイルシステム「NSM (Naval Strike Missile)」の購入契約を締結したと発表した。契約の総額は 1 億 500 万ドルで、米国は財政支援を行い、総額の 70%を負担する。一方、ラトビアは 30%を負担する。「NSM」は最大 185 キロの射程で、海上および陸上の標的を攻撃することができる対艦ミサイルシステムである。「NSM」は 2027 年に配備が開始される予定。

◆カリンシュ外相の EU 外務理事会および総務理事会出席

12 月 11 日から 12 日、カリンシュ外相はブリュッセルにて EU 外務理事会および総務理事会に出席した。カリンシュ外相は外務理事会において、クレーバ・ウクライナ外相と非公式会談を行い、ラトビアの継続的な支援を再確認した。また、ウクライナに対する EU の戦略的財政・軍事支援およびウクライナとモルドバの EU 加盟交渉開始について EU が決定しなければならないと指摘した。中東情勢について、二国家解決に焦点を当てるよう呼びかけ、この問題を EU の優先課題の中心に据えるべきだと主張した。サヘル地域に関する議論では、ロシアがこの地域に拡散したナラティブが広がる中で、EU の影響力を有意義なものに維持するため考えるよう促した。12 日、同外相は EU 総務理事会において、ウクライナとモルドバの加盟交渉の開始への支持を表明したが、同理事会では今後のプロセスに関する政治的決定は行われず、欧州理事会での議論が継続される。

◆カリンシュ外相の EU 東方パートナーシップ外相会合出席

12 月 11 日、カリンシュ外相は EU 東方パートナーシップ (EaP) 外相会合に出席した。

同外相は会合において EaP 諸国との協力関係の深化に関するラトビアの関心を強調した。EU と EaP 諸国外相は EaP 政策に適応した長期戦略を策定する意思を確認した。チハノフスカヤ・ベラルーシ反体制派指導者との非公式会談において、カリンシュ外相はベラルーシの民主的野党と民主的なベラルーシに向けた取組に対するラトビアの強い支持を表明するとともに、ラトビアはルカシェンコ政権による国民弾圧等を非難した。また同外相はウクライナ、モルドバ、アルメニア外相とも二国間会談を行った。

◆カリンシュ外相のフィンランド訪問

12 月 14 日、カリンシュ外相はフィンランドを訪問し、ヴァルトネン外相と会談した。カリンシュ外相はハイブリッド戦争の要素が我々に対して行使されており、これを克服するために情報や経験を共有し、我々の活動を調整し続けると指摘した。また共通の利益をより効果的に保護するために NATO を含む安全保障分野におけるバルト・北欧諸国の協力の深化を呼びかけた。欧州や世界情勢に関して、両者はウクライナが必要とする限り、支援を続けることに合意するとともにウクライナの EU 加盟交渉開始への支持を表明した。そのほか、カリンシュ外相は「Patria」社を訪問し、さらなる協力について話し合い、現在の地政学的状況において NATO および EU の軍事力を強化することは重要であり、両国における装甲車両製造の共同プロジェクトは素晴らしい例であると強調した。

◆ブレア加国防相のラトビア訪問

12 月 15 日、ブレア加国防相はラトビアを訪問し、スプルーズ国防相、リンケービッチ大統領と会談した。スプルーズ国防相は記者会見にて、カナダは非常に重要な同盟国であり、ラトビアにおける NATO のプレゼンス強化を主導する同国の活動を高く評価すると述べた。また NATO の抑止力と防衛力を強化するために緊密に協力していくと強調した。さらに、ラトビアは防衛費の増額、国軍の戦闘能力の強化およびインフラ整備等の宿題をこなしていると述べた。ブレア国防相によれば、カナダは来年夏から 4 機のグリフォン・ヘリコプター、その後はチヌーク・ヘリコプターをラトビアに展開する。リンケービッチ大統領は会談にて、カナダ軍増強に対するホスト国の全面的な支援を確保すると強調した。

◆カリンシュ外相のスウェーデン訪問

12 月 18 日、カリンシュ外相はスウェーデンを訪問し、ビルストロム外相と会談した。カリンシュ外相はスウェーデンの NATO 加盟への支持を表明し、同国の早期加盟によりバルト海がより安全になると述べ、同志国によるウクライナへの緊密な協力と協調的支援はロシアの帝国主義への反応であると主張した。また両者は NATO と EU 加盟国の軍事力を強化すべきであると強調した。またウクライナとモルドバとの EU 加盟交渉を開始し、ジョージアに EU 加盟候補国としての地位を付与するという先週の欧州理事会の決定を歓迎した。カリンシュ外相は 2024 年に NB8 議長国を務めるスウェーデンに調整を引き継いだ。

◆ピルツ＝ムサル・スロベニア大統領のラトビア訪問

12 月 18 日から 19 日、ピルツ＝ムサル・スロベニア大統領はラトビアを訪問し、リンケービッチ大統領およびスィリニャ首相と会談した。リンケービッチ大統領は、両国は歴史的経験、共通の価値・目標を共有していると指摘し、スロベニアはラトビアにおける NATO の eFP の設立以来ラトビアの安全保障に大きく貢献してきたと述べた。また在ラトビア・スロベニア大使館の開設を歓迎した。リンケービッチ大統領はベラルーシによるハイブリッド攻撃について説明するとともに、ウクライナとモルドバの EU 加盟交渉開始を歓迎した。また両者は中東情勢についても協議した。そのほか、リンケービッチ大統領は、スロベニアが 2024 年から国連安保理非常任理事国になることに祝辞を述べた。

◆米国とハイマース購入のための契約締結

12 月 20 日、国防省は米国政府と高機動ロケット砲システム「ハイマース」6 基の購入のための契約を締結した。スプルーズ国防相によれば、契約総額は 1 億 7980 万ドルで、国軍も長射程・高精度 ATACMS ミサイルを装備することにより火力を大幅に強化する。また、両国の戦略的パートナーシップの強化および NATO の防衛力の発展において新たなステップとなると述べた。ロビンソン駐ラトビア米国大使は、ハイマースがラトビアを防衛する上で重要な役割を担うと確信しており、両国は NATO 領内を隅々まで防衛するという共通のコミットメントを真剣に捉えているというシグナルを潜在的な敵国に対して送ることになると述べた。ハイマースの購入は、ロシアの侵攻と戦うウクライナで重要な要素であると証明されたことを考慮して決定された。ラトビアは 2027 年からハイマースを受領する予定。ラトビアは今年、「IRIS-T」防空システムや対艦ミサイル「NSM」の両方を購入する契約をし、防衛力強化のための前例のない投資を行ってきた。

◆クロセツ伊国防相のラトビア訪問

12 月 24 日、クロセツ伊国防相はラトビアを訪問し、スプルーズ国防相と会談した。会談では、両国間の協力、ラトビアにおける NATO の eFP 戦闘群へのイタリアの参加、地域の安全保障強化への貢献およびウクライナへの支援について協議した。イタリアはラトビアにおける NATO の eFP 戦闘群のメンバー国の一つである。

— その他 —

【今月の注目記事】

◆ラトビアの 15 歳の生徒の数学及び読解の能力は低下、科学の能力は向上

12 月 5 日、OECD が 37 の OECD 加盟国及び 44 のパートナー国の 69 万人の 15 歳の生徒に対して実施した「PISA 2022（15 歳の生徒が実世界の課題に対して数学、読解及び科学の知識及び技術を使って解決する能力を評定）」によると、2018 年と比較してラトビアの 15 歳の生徒の数学は 13 点減少し 483 点、読解は 4 点減少し 475 点、科学は 7 点上

昇し 494 点となった。平均は数学が 472 点、読解が 476 点、科学が 485 点となり、シンガポールは数学が 575 点、読解が 543 点、科学が 561 点で全部門で第 1 位となった。

◆新型コロナウイルスの入院患者数は 500 人を超えた

12 月 11 日、ペレヴォシュチコウス疾病予防管理センターリスク分析・予防部長はテレビのインタビューで、ラトビアの病院に入院している新型コロナウイルスに感染した患者数は 500 人を超え、患者数は上昇傾向にある。また、最近、他の呼吸器系の病気に感染する人が増加しているが、インフルエンザの感染者数はラトビアを含む欧州では比較的落ち着いている。

◆12 月 27 日よりリガ・ヴィリニウス間の鉄道を毎日運行

12 月 15 日、リトアニア国鉄グループの関係者は「12 月 27 日よりヴィリニウス・リガ間の鉄道を毎日運行する。」と述べた。リガ行きの列車は朝ヴィリニウスを出発し、ヴィリニウス行きの列車は午後リガを出発する。

◆ラトビアはボブスレー欧州選手権の男子 4 人乗りで銅メダル獲得

12 月 17 日、インスブルク（オーストリア）でボブスレーの欧州選手権を兼ねる世界選手権の第 3 ステージが開催された。男子 4 人乗りでラトビアのエミールス・ツィプリス選手の率いるチームは銅メダルを獲得した。金メダルはドイツのフランチェスコ・フリードリッヒ選手の率いるチーム、銀メダルはドイツのヨハネス・ロフナー選手の率いるチームが獲得した。

◆ラトビア人はどちらかというとイスラエル人により同情的

2023 年 12 月 26 日、民間調査会社 SKDS が 11 月末に中東紛争に関して実施した調査によると、ラトビア住民の 23%はイスラエルに同情的、6%はパレスチナに同情的、48%はどちらにも同情しない、11%はイスラエル及びパレスチナに同情的、12%は意見なしであった。SKDS は 2000 年より類似した調査を行っており、ほとんどの場合、どちらにも同情しない割合が一番多くなっている。

◆リガにヴィリニウスからの最初の列車が到着

12 月 27 日、午前中にリガ行きの列車が満員でヴィリニウスを出発し、同日の午後、リガに到着した。この列車にはシモニーテ・リトアニア首相及びスクオディス・リトアニア運輸相も乗車しており、リガ駅でスィリニャ首相及びブリシュケンス運輸相に歓迎された。ヴィリニウス・リガ間の列車は 2004 年まで運行され、2018 年 9 月から 2020 年 3 月まではリガ・キーウ間の列車により運航されていた。

(了)

2023年12月の主な出来事

	【内政】	【外交】
	6日、国会、スクルテLNGターミナルの国益対象施設ステータスを剥奪 9日、国会、2024年予算案を可決	1日～2日、リンケービッチ大統領、COP28出席（於ドバイ） 11日～12日、カリンシュ外相、EU外務理事会、総務理事会および東方パートナーシップ外相会合出席（於ブリュッセル） 13日、スプルーズ国防相、ウクライナ訪問 14日、カリンシュ外相、フィンランド訪問 15日、ブレア加国防相、ラトビア訪問 18日、カリンシュ外相、スウェーデン訪問 18日～19日、ピルツ＝ムサル・スロベニア大統領、ラトビア訪問
12月	21日、国会、「モスクワの家」を接收する法案を可決 21日、国会、国家に忠実でない国家行政機関の職員等を解雇することを可能にする法案を可決 22日、秋期国会閉会	24日、クロセット伊国防相、ラトビア訪問

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	2023 Q4	出典
名目GDP	百万ユーロ	26,984	29,154	30,573	30,109	33,349	38,870	9,163	10,122	10,577	-	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP	ユーロ	13,901	15,135	15,980	15,840	17,710	20,607	-	-	-	-	公式統計ポータル
GDP実質成長率(※)	%	3.3	4.0	0.6	▲ 3.5	6.7	3.4	0.0	▲ 1.1	▲ 0.7	-	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP/EU平均	%	67	69	69	72	71	73	-	-	-	-	EU統計局

(※)前年同期比(原数値)

財政収支, 政府債務残高

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	2023 Q4	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 80	▲ 217	▲ 149	▲ 1,343	▲ 2,395	▲ 1,789	▲ 106	334	▲ 148	-	公式統計ポータル
財政収支対名目GDP比	%	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 4.5	▲ 7.2	▲ 4.6	-	-	-	-	公式統計ポータル
政府債務残高	百万ユーロ	10,493	10,784	11,209	12,711	14,688	15,948	17,103	15,897	16,739	-	公式統計ポータル
政府債務対名目GDP比	%	38.9	37.0	36.7	42.2	44.0	41.0	-	-	-	-	公式統計ポータル

失業率, 消費者物価上昇率, 月額平均賃金

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	2023 Q4	出典
失業率	%	8.7	7.4	6.3	8.1	7.6	6.9	6.4	6.4	6.5	-	公式統計ポータル
消費者物価上昇率	%	2.9	2.5	2.8	0.2	3.3	17.3	19.7	11.7	5.0	-	公式統計ポータル
平均賃金(グロス)	ユーロ	926	1,004	1,076	1,143	1,277	1,373	1,462	1,525	1,549	-	公式統計ポータル
平均賃金(ネット)	ユーロ	676	742	793	841	939	1,006	1,071	1,114	1,126	-	公式統計ポータル
最低賃金(月額, グロス)	ユーロ	380	430	430	430	500	500	620	620	620	620	公式統計ポータル

対内直接投資(FDI)

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	2023 Q4	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	14,741	15,334	16,050	16,799	21,196	22,564	23,274	23,764	24,546	-	中央銀行

貿易統計

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	2023 Q4	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	11,647	12,773	12,966	13,305	16,452	21,334	5,125	4,636	4,362	-	公式統計ポータル
輸入(CIF)	百万ユーロ	14,177	15,793	15,914	15,159	19,519	26,496	5,832	5,908	5,711	-	公式統計ポータル
貿易収支	百万ユーロ	▲ 2,530	▲ 3,020	▲ 2,948	▲ 1,854	▲ 3,067	▲ 5,162	▲ 707	▲ 1,272	▲ 1,349	-	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	2023 Q4	出典
日本への輸出	千ユーロ	50,526	53,343	56,637	50,099	76,889	84,296	14,105	12,917	13,458	-	公式統計ポータル
日本からの輸入	千ユーロ	22,282	25,668	27,999	21,738	24,490	26,795	6,829	4,854	7,493	-	公式統計ポータル
対日貿易収支	千ユーロ	28,244	27,675	28,638	28,361	52,399	57,501	7,276	8,063	5,965	-	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	2023 Q4	出典
ラトビアへの輸出	百万円	7,573	7,325	5,794	4,459	5,809	4,343	982	1,137	953	-	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	8,017	8,847	8,868	8,650	10,088	16,770	3,259	2,324	2,734	-	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 444	▲ 1,522	▲ 3,074	▲ 4,191	▲ 4,279	▲ 12,427	▲ 2,277	▲ 1,187	▲ 1,781	-	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	2023 Q4	出典
ラトビア→日本	人	2,487	2,551	2,701	393	197	631	525	749	538	-	日本政府観光局
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	24,576	29,534	20,416	2,358	396	1,229	509	813	1,184	-	公式統計ポータル

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2023年12月末現在、1ユーロ＝157円程度。

(2024年1月8日まで公表分のデータ)